

大陽日酸株式会社

(証券コード 4091)

第12期

報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

企業理念

進取と共創。
ガスで未来を拓く。

行動指針

私たちは、

進取 あなたの声を敏感にとらえ、

共創 ガステクノロジーを通じて、

あらゆる産業と共に、

未来 豊かな社会の実現に貢献します。

スローガン

The Gas Professionals

産業ガスのプロ集団になる、

そして業界でNo.1のプロ、

第一人者であることを目指します。

株主の 皆さまへ



株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第12期報告書をお届けするに当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、わが国経済は、上半期は引き続き緩やかな回復を続けましたが、下半期は円高や株価の下落基調により景気の不透明感が強まりました。また、米国では、労働市場の改善を背景に内需を中心とした景気回復が続きましたが、中国では景気減速が鮮明となり、その影響が近隣のアジア諸国にも広がっております。

このような状況の下、当社は平成34年（2022年）度までに海外売上高の比率を50%以上とすることを目指して、将来的な産業ガスの需要拡大が見込めるタイやオーストラリアで現地企業の買収を行うなど、当期も積極的に海外事業の拡大を進めてまいりました。その結果、買収効果に加えて、国内での原油価格下落によるコスト低減効果やサーモス事業の好調、海外での電子材料ガスの売上増加などもあり、当期の業績は増収増益となりました。

このような業績に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまに対して業績に基づく利益の還元を行うため、2円増配して1株につき9円とさせていただきました。これにより中間配当と合わせて、当期の配当は16円となります。

平成29年3月期は、中期経営計画「Ortus Stage1」の最終年度となりますが、計画で定めた数値の達成を目指して、引き続き①構造改革、②イノベーション、③グローバルイノベーション、④M&Aの4つの戦略を進めてまいります。株主の皆さまには、引き続き倍旧のご高配、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

平成28年6月

代表取締役社長 兼 CEO 市原 裕史郎

事業報告

当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

当期における世界経済は、中国での景気減速が鮮明となってきており、近隣のアジア諸国にも影響が広がっております。米国では、ドル高や海外経済の減速による影響が懸念されているものの、労働市場の改善を背景に内需を中心とした景気回復が続いております。わが国経済は、企業の設備投資が若干上向き始めておりますが、個人消費が伸び悩んだことに加え、円高や株価の下落基調による景気の不透明感が強まっております。

このような状況の下、当期における連結業績は、売上高6,415億16百万円（前連結会計年度比（以下、前期比）14.7%増加）、営業利益433億62百万円（前期比22.8%増加）、経常利益431億69百万円（前期比25.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益258億45百万円（前期比24.5%増加）となりました。

なお、平成28年3月期より一部の海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当期には当該子会社の平成27年1月から平成28年3月までの15ヶ月間の業績を反映しました。この決算期変更に伴い、当期の売上高が513億74百万円、営業利益が29億76百万円、経常利益が25億22百万円増加しております。

連結業績実績



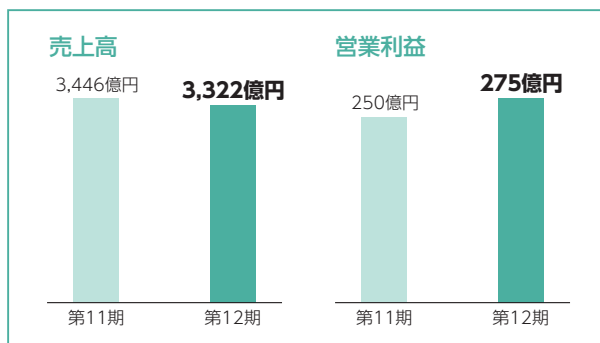
※当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」に掲げられた定め等を適用し、これまでの「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント業績は、次のとおりです。

国内ガス事業

売上高 **3,322億47**百万円 (前期比 3.6%減)

営業利益 **275億39**百万円 (前期比10.0%増)



産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上高は、造船・輸送機器向けが堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、エレクトロニクス、化学向けの需要減少等により、前期を下回りました。

ガス関連機器は、水素ステーションを中心に売上げを大きく伸ばしました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

エレクトロニクス向け機器・工事は大型案件の受注により、売上高は大幅に増加しました。

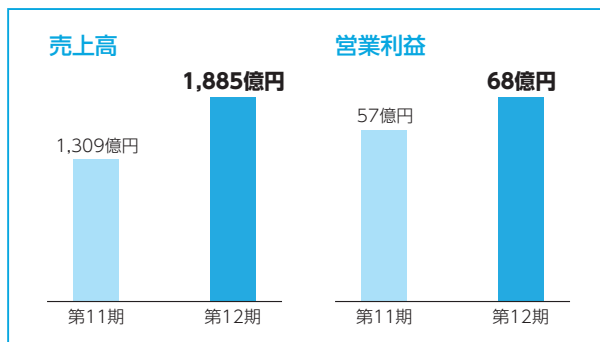
エネルギー関連では、LPガスの売上高は輸入価格の下落により前期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、3,322億47百万円(前期比3.6%減少)、営業利益は原油価格下落によるコスト低減効果もあり、275億39百万円(前期比10.0%増加)となりました。

米国ガス事業

売上高 **1,885億66**百万円 (前期比44.0%増)

営業利益 **68億12**百万円 (前期比17.6%増)



産業ガス関連では、パッケージガス、ハードグッズの販売が減少しました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの米国内主要顧客向け出荷や輸出が好調でした。

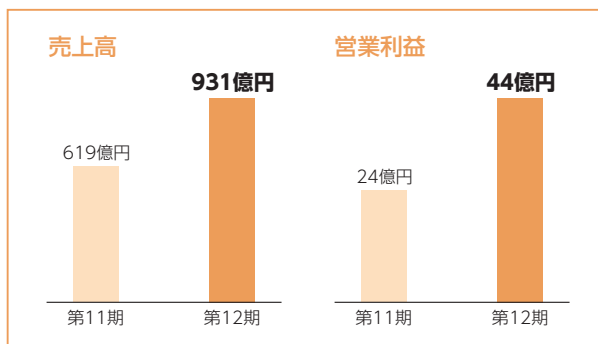
これに加え為替換算の影響や、マチソントライガス社の決算期を変更し15ヶ月分の業績を取り込んだ影響もあり、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、1,885億66百万円(前期比44.0%増加)、営業利益は68億12百万円(前期比17.6%増加)となりました。

アジア・オセアニアガス事業

売上高 **931億74**百万円 (前期比50.3%増)

営業利益 **44億61**百万円 (前期比80.7%増)



産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンの売上高は前期を上回りました。また、昨年5月よりタイのエアプロダクツインダストリー社を、7月よりオーストラリアのレネゲードガス社をそれぞれ連結子会社化しております。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器が売上げを大きく伸ばしました。

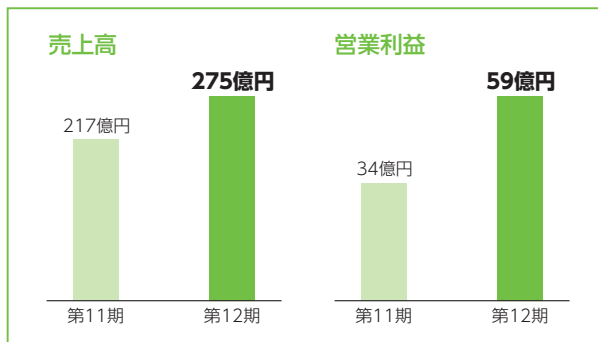
また、シンガポールのリーデンナショナルオキシジェン社の決算期を変更し、15ヶ月分の業績を取り込んでおります。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上高は、931億74百万円 (前期比50.3%増加)、営業利益は44億61百万円 (前期比80.7%増加) となりました。

サーモス他事業

売上高 **275億28**百万円 (前期比26.5%増)

営業利益 **59億93**百万円 (前期比74.3%増)



サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、サーモス他事業の売上高は、275億28百万円 (前期比26.5%増加)、営業利益は59億93百万円 (前期比74.3%増加) となりました。

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」、「その他事業」から「サーモス他事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	261,891	流動負債	214,145
現金及び預金	50,785	支払手形及び買掛金	72,987
受取手形及び売掛金	146,460	短期借入金	83,207
商品及び製品	30,877	1年以内償還予定の社債	10,000
仕掛品	11,406	未払法人税等	8,199
原材料及び貯蔵品	10,827	引当金	4,459
繰延税金資産	4,467	その他	35,293
その他	9,130	固定負債	231,128
貸倒引当金	△2,063	社債	35,000
固定資産	521,357	長期借入金	137,583
有形固定資産	339,096	リース債務	5,813
建物及び構築物	55,614	繰延税金負債	34,929
機械装置及び運搬具	167,712	執行役員退職慰労引当金	510
土地	40,756	役員退職慰労引当金	801
リース資産	4,197	退職給付に係る負債	3,867
建設仮勘定	33,038	その他	12,621
その他	37,776	負債合計	445,274
無形固定資産	98,150	(純資産の部)	
のれん	75,323	株主資本	303,549
その他	22,827	資本金	37,344
投資その他の資産	84,110	資本剰余金	55,537
投資有価証券	60,275	利益剰余金	210,911
長期貸付金	3,421	自己株式	△244
退職給付に係る資産	6,499	その他の包括利益累計額	9,916
繰延税金資産	2,302	その他有価証券評価差額金	5,445
その他	12,038	繰延ヘッジ損益	△62
投資等評価引当金	△20	為替換算調整勘定	5,078
貸倒引当金	△406	退職給付に係る調整累計額	△546
		非支配株主持分	24,508
		純資産合計	337,974
資産合計	783,248	負債及び純資産合計	783,248

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		641,516
売上原価		416,102
売上総利益		225,413
販売費及び一般管理費		182,051
営業利益		43,362
営業外収益		
受取利息	202	
受取配当金	1,113	
持分法による投資利益	2,626	
その他	2,205	6,148
営業外費用		
支払利息	4,214	
固定資産除却損	1,122	
その他	1,003	6,340
経常利益		43,169
特別利益		
国庫補助金受入益	572	
投資有価証券売却益	287	
段階取得に係る差益	1,813	2,673
特別損失		
固定資産圧縮損	572	
減損損失	1,654	2,226
税金等調整前当期純利益		43,616
法人税、住民税及び事業税	17,419	
法人税等調整額	△1,199	16,219
当期純利益		27,396
非支配株主に帰属する当期純利益		1,551
親会社株主に帰属する当期純利益		25,845

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSR

省エネルギー電力技術として期待される超電導送電の普及に貢献

当社は、長年培った低温技術をもとに、30年近く前から超電導送電に関わる冷却システムの開発に携わっており、省エネルギー電力の普及に貢献しています。

現在の送電線には電気抵抗があり、国内では電気を流す際に電力エネルギーの約5%を損失していると言われております。特定の物質を極低温に冷却することで電気抵抗がゼロになる現象を「超電導」と言い、この性質を利用した超電導ケーブルは、送電ロスを大きく減らすことができるため、次世代の送電技術として世界中で期待されています。

当社は2008～2012年に行われた独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「イットリウム系超電導電力機器技術開発」プロジェクトに参画し、2013年に、超電導電力機器冷却用の冷凍機としては世界で初めての2kWネオターボ冷凍機「NeoKelvin-Turbo」を商品化しました。「NeoKelvin-Turbo」は高信頼性、省スペース化、メンテナンスの少なさを実現した冷凍機であり、超電導社会実現への革新的キーテクノロジーです。現在国内外で実施中の超電導ケーブルフィールド試験で活躍しています。

世界中で課題となる電力エネルギーという社会インフラを支える大きな使命を担い、今後も更なる開発を進めて参ります。



2kWネオターボ冷凍機「NeoKelvin-Turbo」

TOPICS

豪州の産業ガス市場に進出

当社は、2015年7月に豪州のディストリビューターであるレネゲードガス社を買収し、豪州の産業ガス市場への進出を果たしました。

豪州は世界12位のGDP規模を持ち、年率1～2%という先進国の中では高い人口増加率に支えられた住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年3%程度の堅調な経済成長が見込まれる有望市場です。

これまで、当社は豪州に産業ガス拠点を持っておらず、かねてより進出の機会をうかがっておりました。

この度買収したレネゲードガス社はニューサウスウェールズ州、首都特別地域、クイーンズランド州など大陸東部に17拠点を有し、LPガスおよび産業ガスの販売や関連機器のレンタル事業を行っております。

今後、レネゲードガス社を豪州ならびにオセアニアの産業ガス市場開拓の橋頭堡として、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図って参ります。当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。



レネゲードガス社本社事務所とガス充填工場

中期経営計画「Ortus Stage1」進捗状況

2022年度までの長期ビジョン達成に向けた第1ステージとして、中期経営計画「Ortus Stage1」を策定いたしました。中期経営計画最終年度である2016年度での目標達成に向け、2015年度までの進捗状況をご報告いたします。

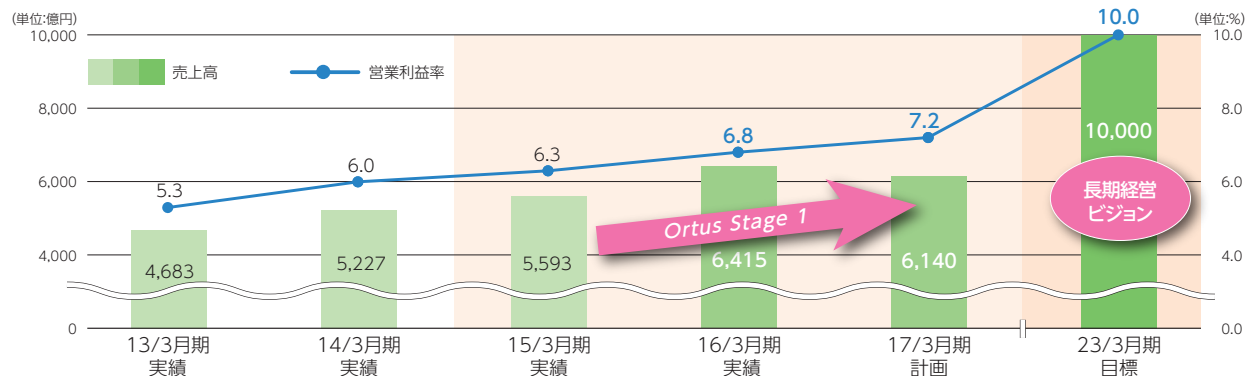
1 長期経営ビジョン

2022年度（2023年3月期）までに
売上高1兆円・営業利益率10%・ROCE10%以上・海外売上高比率50%以上

2 中期経営計画「Ortus Stage1」（2014年4月～2017年3月）

2016年度（2017年3月期）に
売上高6,000億円・営業利益率7.5%・ROCE8%以上・海外売上高比率40%以上達成を目指します。

長期経営ビジョン



(単位:億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画		23/3月期 目標
	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	日本基準
売上高 (当初計画)	4,683	5,227	5,593 (+93)	6,415 (+715)	6,140 (+140)	6,100	10,000
営業利益 (当初計画)	248	314	352 (+2)	433 (+53)	445 (△5)	520	1,000
営業利益率	5.3%	6.0%	6.3%	6.8%	7.2%	8.5%	10.0%
海外売上高比率	27.6%	31.4%	35.0%	44.4%	41.1%	41.4%	50%以上
ROCE	5.5%	6.2%	6.2%	7.4%	7.4%	8.6%	10%以上

※グラフは全て日本基準にて表示しております。
 ※2016年3月期において、米子子会社マチソントライガス社およびシンガポール子会社リーデンショナルオキシジェン社は、当社との決算期統一により、2015年1月～2016年3月の15ヶ月間を連結対象期間としております。
 ※当社の連結財務諸表及び連結計算書類について、2017年3月期決算から国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。

構造改革・成長戦略

最適化・規模拡大

3 戦略方針

「Ortus Stage1」では、「構造改革」「イノベーション」「グローバル化」「M&A」の4つの戦略方針を掲げております。

1 構造改革

計画：施策実施によって、60～70億円の固定費を削減

進捗：早期退職者優遇措置にて国内の件数を削減しました。
最新鋭プラントへのリプレースなど、サプライチェーンを強化しました。
最終年度で約60億円の達成を見込んでおります。



最新鋭のリプレースが進む太陽日酸東関東 新液化ガス製造プラント

2 イノベーション

計画：次世代の核となる新規事業を創出

社外のイノベーションを取り込み、新規商材の開発を加速

進捗：PETガン診断薬原料「水-¹⁸O」の製造プラントを増設しました。
細胞収納効率を大幅に向上した全自動凍結保存システム「クライオライブラリーアドバンス」を開発しました。
高付加価値製品を開発するベンチャー企業2社へ出資しました。

クライオライブラリー
アドバンス



3 グローバリゼーション

計画：事業の本格的なグローバル展開を進め、米国・新興国等で経営資源を戦略的に投入

進捗：フィリピンにサーモス製品の製造工場を建設しました。
フィリピンに空気分離装置を新設し、2件のオンサイト案件を獲得しました。
米国ルイジアナ州で大型オンサイト案件を獲得しました。

空気分離装置を新設したクラーク新工場（フィリピン）



4 M&A

計画：未進出国を含めたグローバル市場の開拓・参入を実施

進捗：米国カリフォルニア州、テキサス州、ハワイ州でのM&Aにより事業エリアを拡大しました。
タイの産業ガスメーカー エアプロダクツインダストリー社を買収しました。
豪州のディストリビューター レネゲードガス社を買収し、豪州産業ガス市場に進出しました。

エアプロダクツインダストリー社（タイ）のバンパイン工場



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで	
定時株主総会	6月に開催	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

公告方法	当社ウェブサイト (http://www.tn-sanso.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4091
単元株式数	100株

株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱致します。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

